

ひと・まち・ときをつなぐ

絆をつむぐ ふるさと **健幸** 創造都市 草津未来を担う子ども
育成プロジェクト

全国的に少子化が進行中~~、~~しており、対策が必要です。また、子どもや若者は一人ひとりが大切な存在であり、すべての子どもたちが自分らしく**幸せを感じながら**成長でき、暮らせるように、社会全体で支えていくことがとても重要です。

少子化や核家族化、地域とのつながりの希薄化や高齢出産の増加等により、孤立感や育児不安等を抱く妊婦・子育て家庭も増加しており、子育て家庭の抱える課題も多岐に渡っているなど、子育て支援に関するニーズは一層高まっています。また、現代は将来の予測が困難な時代であり、これから生きる子どもたちには、予測できない未来に向けて自らが社会を創り出していく力が求められています。

これらのことから、地域で子どもを守り育てるまちづくりの推進、子育て支援の充実や本市の強みを生かした教育など、子どもの豊かな育ちと学びを確かなものとしながら、生涯にわたって必要な生きる力の基礎を培い、心豊かでたくましく生きる子どもを育成し、子ども・若者の声や思いを聞きながら、ともに、未来に向けて健幸を創造するまちをつくりまします。

地域の支え合い推進
プロジェクト

コロナ禍を経た価値観の多様化等により、コミュニティの希薄化が一層深刻となっています。人や地域とのつながりが無い「望まない孤独」や「社会的孤立」は、心身の健康面への影響が生じるリスクが高くなることから、人と人がつながりを持つことが重要です。コミュニティの活性化と発展を図り、地域における支え合いの基盤・つながりを再構築することで、子どもから高齢者まで、また、障害者や外国人、生活に困難を抱える人など、誰もが役割を持ち、時に支え合うことで孤立せずにその人らしい生活を送ることができる社会の実現が求められています。

また併せて、こうしたすべての人が一人ひとり違った個性や能力を持つ個人として尊重され、自分らしく生きることができ、能力を発揮して参画・活躍できる社会の実現に向けた取組を推進する必要があります。

これらのことから、地域住民が地域課題を「我が事」と捉え、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながるなど、お互いを大切にし、支え合い、絆をつむぎながら、誰もがいつまでも元気に活躍できる健幸を創造するまちをつくりまします。

にぎわい・再生
プロジェクト

市全体では、人口増加傾向にありますが、一部の郊外部においては、すでに人口減少が進んでいます。また、まちなかにおいても、将来的な人口減少により、にぎわいや魅力の低下が懸念されます。こうした中、各地域の状況や課題に応じた取組が求められています。

このことから、まちなかでは、にぎわいと魅力にあふれるまちづくりを進めるとともに、郊外部では、地域の産業や資源等を生かした取組を推進するなど、地域らしさを大切にしたまちづくりを進めます。また、多様で魅力ある企業の集積を促進することで、若者の市外への流出を防ぎ、市外からの流入増加を図るとともに、併せて、道路ネットワークの充実を図るとともに、まち全体に公共交通ネットワークを形成するなどにより、市内の交通渋滞の緩和を図るなど、まちの魅力を向上させ、市内外から人が集い、行き交い、将来にわたり、利便性が高く快適に暮らし続けられる健幸を創造するまちをつくりまします。

暮らしの安全・安心
向上プロジェクト

地球温暖化に伴う記録的な猛暑や豪雨災害、大規模地震など、年々災害が激甚化・頻発化し、また、感染症の世界的大流行により生活様式が一変するなど、これまでに経験したことのない事態が発生しています。また、犯罪率や交通事故件数も県内で高い水準となっているなど、市民の暮らしの安全と安心をより強固に守る必要があります。

また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、地方自治体に期待される役割が大きくなっています。脱炭素・資源循環型社会の構築に向けた継続的な取組など、豊かな自然を守り、次の世代により良い環境を引き継ぐための取組を進めることが重要です。

これらのことから、「強さ」と「しなやかさ」を備えた災害等に強いまちづくりを進めるとともに、自らの地域は自らで守るという意識の醸成や、誰もが安全で快適に生活でき、かつ環境への負荷の少ない持続的に発展することができる地域環境文化の醸成を図るなど、市民・行政・関係団体等が一体となった取組を進めることで、暮らしの安全と安心を守り、健幸を創造するまちをつくりまします。

DX推進プロジェクト

今なお人口増加傾向にある本市においても、既に超高齢社会を迎えており、近い将来には人口減少局面を迎え、経営資源(人・物・資金・情報・時間)が大きく制約されると想定されます。そのような中、将来ビジョンの実現に向けて、先のリーディング・プロジェクトをはじめとする総合計画の取組を効果的に推進するためには、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進が重要です。

このことから、すべての分野において、デジタル化を阻害している規制・制度の**改革見直し**や、デジタル技術やデータの活用**の可能性を検討し**ましますを図ります。その上で、住民の利便性向上や業務効率化を図り、質の高い行政サービスの提供につなげ、すべての人が利便性と快適性を享受しながら健幸を創造するまちを目指します。